

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ヒーハイト精工株式会社

【英訳名】 HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	918,019	1,078,016	1,304,556
経常損失() (千円)	41,342	41,733	45,028
四半期(当期)純損失() (千円)	30,094	31,173	38,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,224	25,071	34,422
純資産額 (千円)	2,993,739	2,964,469	2,989,541
総資産額 (千円)	4,257,427	4,174,565	4,166,033
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	4.82	4.99	6.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.3	71.0	71.8

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.60	2.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策に対する期待感から景気の回復基調が見られるものの、円安による原材料価格の高騰など国内景気の不安要素もあり、実態経済の確実な回復までには至っておりません。また、海外経済では、米国は緩やかな回復基調が続いているものの、中国の経済減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、営業・技術・製造の三位一体体制で顧客ニーズに応えた製品の市場投入と販売の強化及び生産性の向上に努めて参りました。

この結果、売上高は1,078,016千円と前年同四半期と比べ159,996千円（17.4%）の増加となりました。

利益面につきましては、主力製品の直動機器の拡販戦略のための値引き供給を行ったことに加え、生産性向上により在庫に配賦されていた不利差異の原価差額が費用化した影響もあり、営業損失は38,172千円と前年同四半期と比べ2,306千円増、経常損失は41,733千円と前年同四半期と比べ391千円増、四半期純損失は31,173千円と前年同四半期と比べ1,079千円増となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界等の設備投資が緩やかに持ち直しつつあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は853,325千円と前年同四半期と比べ87,063千円（11.4%）の増加となりました。

精密部品加工につきましては、レース用エンジン部品及び一般受託加工の受注増により、売上高は120,777千円と前年同四半期と比べ29,427千円（32.2%）の増加となりました。

ユニット製品につきましては、大型案件の受注及び既存ユーザー対応に加え、新規顧客も増加し、売上高は103,913千円と前年同四半期と比べ43,505千円（72.0%）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,174,565千円となり、前連結会計年度末と比べ8,532千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金53,378千円の増加及び有形固定資産49,335千円の減少によるものであります。

負債は1,210,095千円となり、前連結会計年度末と比べ33,604千円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金30,049千円、電子記録債務26,431千円の増加及び借入金21,228千円の減少によるものであります。

純資産は2,964,469千円となり、前連結会計年度末と比べ25,071千円の減少となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は71.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、20,004千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります
計	6,245,000	6,245,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		6,245,000		717,495		664,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,240,000	6,240	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	6,245,000		
総株主の議決権		6,240	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイスト精工 株式会社	埼玉県川越市今福580番地 1	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,566	812,945
受取手形及び売掛金	513,697	501,736
製品	146,855	206,600
仕掛品	301,611	296,032
原材料及び貯蔵品	306,869	245,025
その他	40,573	53,404
流動資産合計	2,069,174	2,115,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	757,989	723,699
機械装置及び運搬具（純額）	118,493	111,951
工具、器具及び備品（純額）	21,549	20,838
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産（純額）	78,868	69,920
建設仮勘定	-	1,153
有形固定資産合計	2,040,404	1,991,068
無形固定資産	4,514	4,371
投資その他の資産	51,940	63,378
固定資産合計	2,096,859	2,058,819
資産合計	4,166,033	4,174,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,444	246,493
電子記録債務	-	26,431
1年内返済予定の長期借入金	151,208	127,232
リース債務	11,318	11,485
未払金	19,960	18,261
未払法人税等	6,215	6,100
賞与引当金	8,668	9,494
営業外支払手形	14,048	6,196
その他	32,965	37,457
流動負債合計	460,827	489,152
固定負債		
長期借入金	539,658	542,406
リース債務	67,766	59,131
退職給付引当金	51,478	56,457
役員退職慰労引当金	56,011	62,948
その他	750	-
固定負債合計	715,664	720,943
負債合計	1,176,491	1,210,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,604,148	1,572,974
自己株式	183	183
株主資本合計	2,985,914	2,954,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	603
為替換算調整勘定	3,547	9,124
その他の包括利益累計額合計	3,626	9,728
純資産合計	2,989,541	2,964,469
負債純資産合計	4,166,033	4,174,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	918,019	1,078,016
売上原価	661,238	814,273
売上総利益	256,781	263,743
販売費及び一般管理費	292,648	301,916
営業損失()	35,866	38,172
営業外収益		
受取利息	62	95
還付加算金	119	-
為替差益	-	2,487
その他	333	224
営業外収益合計	515	2,806
営業外費用		
支払利息	4,797	6,366
為替差損	1,193	-
営業外費用合計	5,991	6,366
経常損失()	41,342	41,733
特別利益		
固定資産売却益	-	1,915
特別利益合計	-	1,915
特別損失		
固定資産除却損	353	200
特別損失合計	353	200
税金等調整前四半期純損失()	41,695	40,017
法人税等	11,601	8,844
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,094	31,173
四半期純損失()	30,094	31,173

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,094	31,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	525
為替換算調整勘定	8	5,576
その他の包括利益合計	130	6,101
四半期包括利益	30,224	25,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,224	25,071

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	822 千円	3,276 千円
支払手形	37,536 "	33,538 "
電子記録債務	"	4,841 "
営業外支払手形	10,374 "	3,204 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
減価償却費	70,904千円	73,108千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、精密機器製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円82銭	4円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	30,094	31,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	30,094	31,173
普通株式の期中平均株式数(株)	6,243,288	6,243,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。